

論 説

発展途上国における国家の可能性再考（中）

「国家 開発 市民社会」の新たなトライアッド関係構築の視点から

松 下 冽

目 次

はじめに	1. 「国家 - 開発」アプローチを越えて
途上国研究における「国家 - 開発」の諸問題の現在	2. 「社会の中の国家」
1. 「開発」をめぐる国家の位置	3. ネオ国家主義批判
2. 東アジアNIEsの経験と「国家」の再導入	4. ゼロ - サム型権力観を越えて
3. 開発主義国家の視角	5. 国家と市民社会の「相互エンパワーメント」
（1）東アジアの開発主義国家	「公 - 私」分割を越える開発戦略：若干の事例（以下、次号）
（2）東南アジアの開発主義国家	1. 社会資本の「共同生産」（メキシコ）
4. 開発主義国家のダイナミズム	2. 政府 - ローカル・コミュニティの相互作用
「国家と開発」をめぐる若干の理論的諸問題	3. 民主的共有権力の発展（ブラジル）
1. 国家構造分析の発展	グローバル化時代の民主主義と国家の再編
2. 国家構造と産業調整戦略	1. 開発主義国家と民主主義の問題
3. 国家の相対的自律性	2. 市民社会の発展と権威主義・コーポラティズム：その有効性から限界・危険性へ
4. 開発主義国家と官僚制	3. 政治改革における相互エンパワーメントの限界
5. 「国家 - 資本」関係	4. グローバル化時代における国家性
6. 国家 - 社会リンケージ（以上、17巻3号）	終わりに
「国家 - (市民社会) 関係の考察に向けて(本号)	

「国家 - (市民)社会」関係の考察に向けて

1. 「国家 - 開発」アプローチを越えて

本節では、まず開発主義国家の理論的考察の内部から現れた「国家 - 開発」アプローチを越える試み（「開発主義国家を越えて」）を述べ、次にこのアプローチに市民社会の契機を視野に入れた動向（「修正型ネオリベラル・モデル」）を紹介し、さらに「反開発」と「ポスト開発」の諸潮流を簡単に検討する。

(1) 「開発主義国家を越えて」

東アジアの開発の歴史において、国家のリーダーシップと政策が決定的な役割を果たしてきたことは前述した。しかし、この「開発主義国家」の歴史的重要性を肯定しつつも、その限界性を様々な論点から検討し、「開発主義国家を越える」視点を検討する試みが進んでいる。実際、東アジアの経済的成功には、社会の性格や文化、市場、そして国際経済をも含めた諸契機が重要であった。その意味で、国家の機能や活動に限定されない総合的な分析が必要であることは言うまでもない。開発主義「国家」の役割だけを強調し、その成功を単一の原因に求める説明では十分な分析とは言えない。前に考察したように国家主義的視点は、工業化の初発的契機について有益な洞察を提供するが、東アジアの経済と社会が成熟し、市民社会の形成と発展が明確になるにつれて、国家の役割と地位を再編しようとする新しい動きと挑戦が生まれてくる。この進行中の過程をより詳細に分析する必要があると不可欠となる。スティーブ・チャン等のグループは、東アジアの「経済的奇跡」の顕著な特徴をその「折衷主義」に見ている。

「現実普通、単一の視点によって整然と包含できるよりもずっと複雑である。実際、東アジア諸国のこれらの諸国の人民や官僚は、一般に特定の学問的手法や政策的正統性への硬直したこだわりを避け、一見対立的と思われる見解（新古典派や国家統制主義、同様に従属論）からかなりの教訓を引き出し反応している」(Chan, Clark, and Lam, eds., 1998:8)

このグループに共通する視点は、国家主義的パラダイムの基本的信条を再検討することにある。第1に、ある単一の制度的アプローチが開発主義的課題に絶対的の回答を与えることが出来たという考えに異議を唱え、「多様な調整が成功・失敗の多様な立場を与える」と主張する(Moon and Prasad, 1998)。

第2に、国家は社会全体の中で扱われなければならない、そうした構想を与えるため制度、文化、ネットワークのような概念を導入しなければならないと主張する。そして、国家、市場、社会、文化をバラバラな追加的変数として扱うべきではなく、むしろ、留意すべきはそれらの相互作用や相乗効果に向けられるべきであることを強調している(Clark and Chan, 1998)。

例えば、台湾の経済発展の分析では、社会的・経済的条件のもとでの特殊な効果的な企業家形態と生産システムの重要性を例示している。それは企業家的情熱、果敢な企業の便宜主義、柔軟な製造スタイル、(しばしば血縁関係に基礎をおいた)請負や資産の持ち合いといった複雑なネットワークへの参加、政府の調整や国際的慣行の意図的回避、こうした諸条件を特徴としていた(Lam and Clark, 1998)。また、分散的・分権的な小規模の台湾の生産システムは、中国社会に浸透している非公式な「人間関係」に支えられた請負契約型製造の集約的で複雑なネットワークに結びつけられている。これらの関係は血縁的紐帯、地域の連携、異質の宗教により強化され維持されている。こうして、台湾経済の成功は、開発主義国家の政策や儒教の遺産よりも社会的制度の性格にある(Skoggard, 1998)ことが強調された。

（２）開発を市民社会に戻す：ネオリベラル・モデルの修正

1980年代、ネオリベラリズムは国家主導型の開発を強く批判し、グローバルな市場システム内で経済的・社会的発展を行うための最も効率的なメカニズムとして市場自由主義を押し進めた。しかし、90年代になって、市場の規制緩和を過度に強調する一面的な戦略から制度的諸改革と社会発展を補完的に承認する戦略へと転換するアプローチが強まる（World Bank, 1997;1990）。ここには、ネオリベラリズムによって唱導された無制限な資本主義の社会的・経済的帰結に対する不満や国家主導型開発（ケインズ主義や国家社会主義的変種を含め）への幻滅がその背景にある。

この文脈で、多くの開発目的が達成されうる領域として市民社会が注目を浴びてくる。ネオリベラル派によれば、市民社会は専制的・非応答的国家に対して組織的な圧力を行使でき、それゆえ民主的な安定性とグッド・ガバナンスを支援できる。市民社会の諸制度は開発プログラムと貧しい人々のエンパワーメントにとっての手段にもなりうる。こうした動きは、ステイクホルダーやローカル・ガバナンスという点から行われた計画を通じてトップ・ダウン型国家の集権化に部分的に挑戦することを意味する（World Bank, 1997）。

こうして、後に詳しく触れるが、ネオリベラル・モデルの修正版が極端なネオリベラリズムに取って代わる。これらは、「社会的に責任ある資本主義」アプローチ、「人間の顔をしたネオリベラリズム」と呼ばれるが、「主流派」アプローチとして再編される。

「主流派」アプローチは次のように主張する。それは市民社会と市場経済が積極的に関連しており、市民社会と市場がそれぞれ別個の自律的領域であると想定する。市民社会は資本主義の矛盾と緊張を、とくにその原子化の、不平等化の、そして排除的な影響を解決する方法として現れる。これらの影響は、市民社会が概念的に国家から分離された啓蒙時代以来、政治思想家の関心事であったが、福祉国家、既存の社会主義、グローバル化を経験した現代においてこれらの関心が再び強まった（Howell and Pearce, 2002:64）。

「社会的に責任ある資本主義」は、多様な論者の見解に反映されている。ウィル・ヒュットンは彼の有名な著書で、市場を飼い慣らし、民主化し、その退行的・排除的影響を減らし、「共通善のための資本主義のダイナミズム」を活用する必要性を強調する。彼は「ステイクホルダー資本主義」の概念で、包括的で責任ある市場のビジョンを表現した。そこでは、労働と資本は「社会的パートナー」としてともに機能する（Hutton, Will,1996）。ギデンズの「第3の道」は福祉型国家主義とネオリベラリズムを越えた道の接合、ポスト社会主義時代の精神を反映している（Giddens, Anthony,1998）。

「社会的に責任ある資本主義」において、市民社会は国家に取って代わるよりも「国家を補完するために役立つ中間領域」である。そのアソシエーションな生活は、社会的凝集力と民主的価値を推進するだけでなく、差異と多様性、同意と対立を表現する場でもある。他方、経済組織

の市場原理を保持しようとする。ネオリベリズムを修正するため、それは自己調整市場の神話を認める。市場は国家に全面的に依拠しない方法でのみ規制を必要とする。市民社会、ビジネス、政府の間の対話とパートナーシップは、同時に、一定程度の道義性を資本主義の活動に挿入する新しい規制手段を提供する。結局、企業と市民社会の間にパートナーシップを創出することで、「社会的に責任ある資本主義」アプローチは資本を倫理的にし、資本に新たな道義性を吹き込み、また社会的にも環境的にも破壊的な資本主義の影響を緩和しようとするが、それはあくまで経済組織の市場原理を掘り崩さない範囲でのことである (Howell and Pearce, 2002)。

(3) 開発思考の「パラダイム転換か」

狭い開発理論に対する挑戦や異議申し立てが様々な方面から起こっている。この背景には、貧困、飢餓、環境破壊、紛争、差別をはじめ、南北間格差、地域間格差、所得格差など開発主義の問題と危険性が明らかになったことがある。ネオリベラル型グローバル化の展開と深化は、一方で包摂と統合を進め、他方で社会的排除とマージナル化のシステムを同時に進行させる複雑で矛盾した過程を押し進めてきた。

F.J.シュールマンは、1990年代、開発研究における最新の出版物が急増したと言う²⁴⁾。そして、次のように指摘する。それらの出版物は、「反近代主義的非開発」(Sachs,1992)から「もう一つの開発とポスト開発」(Rahnema,1997)や「反省的開発」(Nederveen Pieterse,1998)まで多様なラベルをもっている。従来、近代化論もマルクス主義も「国家が開発過程に果たすべき特別な役割」を議論してきたが、今日では、「国家が結局、開発に役割を果たすべきか否か」に議論が向かう傾向がある。同時に、市民社会の意義と役割にも焦点が当てられている。こうして、開発研究の論争は「理論からパラダイムに移行した」ようにも思えた (Schuurman,2000:7-8)。

ここでの目的はこうした新たな開発研究、主にはポスト開発の諸潮流を全体的に扱うことではない。「国家 - 開発」アプローチを越える試みのなかに、開発主義を相対化するため、シュールマンの議論に依拠して若干のオルタナティブな開発論議を簡単に振り返ることにある。

シュールマンは、第二次世界大戦以降、1980年代半ばまでの開発思考を総括し、そこに三つの基本的パラダイムが共有されていたことを指摘している。第1のパラダイムは、「第三世界の物質化と同質的実体としての住民」という観念である。第2は、「進歩概念および社会の形成能力への無条件な確信」がある。そして第3に、分析的視座としての(国民)国家の重要性、および進歩を実現するための国家の役割への政治的・科学的な信頼、以上の三つである。

国際的開発援助産業のみならず(近代化論から従属論までの)開発理論は、すべてこれらのパラダイムを共有していた。しかし、80年代半ば以降これらの三つのパラダイムは次第にそのヘゲモニ的地位を失い、21世紀の入り口までには市民社会や社会資本、多様性や危険といっ

た一連の発見的（実践的）観念によって置き換えられている。そこで、彼は開発思考における中心的パラダイムが失われてきた基本的理由を分析しようとする。そして、ポストモダン、ポスト開発、グローバル化に影響された観念や洞察といった開発研究の重要性を評価しようとする（Schuurman,2000:7）。

最初にシュールマンが主張する「パラダイムの喪失」を見ることにする。

まず、「第三世界の本質化と同質の実体としての住民」という観念への批判の高まりがある。従属論は近代化論を激しく批判したが、第三世界のなかの開発経験の多様性を説明することには失敗した。他方、近代主義的言説の多くの概念が含む本質主義に対し、フーコやメリダ等のポストモダンからの批判が強まった。彼等の「脱構築」は、「第三世界の開発経験の多様性」を強く認識させた。また、これはプラグマティックなレベルで、不平等の強調から「多様性」への強調に導いた。しかし、このことが、一層のパラダイムの精緻化あるいは分析可能で実行可能な開発理論レベルへの必要な変換へと向かうことにはならなかった（Schuurman,2000:9）。

第2に、1990年代、「進歩への信頼の終焉」は、一方で多様な種類のポスト（非）開発思考の成長に、他方でリスク社会の理念²⁵につながった。初期のポストモダン型の、事実上、（非）開発思考の解釈はザックス（Sachs,1992）によって導入された。彼は、「開発」概念が時代遅れだと言う。その理由は、技術への信念は生態系の破壊へ導く。開発の概念は、実際に存在していない東西対立のイデオロギー的兵器であった。南北間の福祉ギャップは増大しており、開発言説の約束にもかかわらず縮小していない。開発は多様性の喪失に導き、それは飽き飽きするものである。一方、ポストモダン思考のその後の説明も、同様に反近代の理念を反映しており、進歩と開発を20世紀概念のゴミ箱に放逐した。

第3に、国家の役割への信頼が終わりつつあるのか。西欧では国民国家の建設と社会科学時代の到来は同時に起こり、相互関連的過程ですらあった。経済理論は国内市場の作動に、あるいは国家間の経済関係に焦点を当てた。政治学において、国家の役割と国家建設の過程は研究の中心的課題になった。文化研究では、ナショナル・アイデンティティは文化間の相違を理解する点で重大であった。しかし、「グローバル化論争」は国民国家の政治的、経済的、文化的重要性の低下の点では一致している。開発理論のいわゆる袋小路は、まさに初めからパラダイム危機であった。開発研究内で、理論とパラダイムを区別するのは、その強い規範的志向ゆえにいつも困難であった（Schuurman,2000:12-13）。

シュールマンは、以上のように戦後の開発思考の三つのパラダイムが開発研究研究の中でヘゲモニー的地位を失ったと主張した。また、他方で、開発研究が理論的危機からパラダイム危機に向かい、開発研究が「グローバル研究」と呼ばれるものに置き換えられたと言う見解がある。そうであるなら、ポストモダニズムやポスト開発やグローバリゼーションは新たな魅力的パラダイムを提供できるかを問う。この点に関して、彼は「多様性対不平等」、「進歩対危機管

理」,「国家対市民社会」を検討し,国民国家の役割を改めて強調している。

「多様性対不平等」に関連して,彼は「不平等」問題の重要性を強調する。つまり,開発研究の本質はまさに,南の貧しく,周辺に追いやられ,搾取された人々への規範的関心にある。この意味で,多様性や相違よりも不平等が開発研究の焦点であるべきである。すなわち,権力,資源,人間的存在へのアクセスの不平等,結局,解放の不平等である。開発研究の領域の統合的部分であるべき不平等に対応する形態や経験,戦略に多様性があるのは疑いない。グローバル化が不平等の新たな形態や抵抗の新たな形態に関わっているのも疑いない。にもかかわらず,開発研究の説明内の主要な焦点をなすべきであるのはこうした不平等にある(Schuurman,2000:14)。

また,「進歩」観念をめぐることは,21世紀に入り,進歩の観念は開発研究内での覇権的地位をかなり失ったように思える。しかし,それに代わる見解は広く受け入れられる方法で「パラダイム - 理論 - 実践」の連鎖を再建できていないと言う。

「国家対市民社会」の問題については,第1に,「グローバル化は再国民化と手を携えて進む」(Scholte,1995)。グローバル化は国民の排除でなく,ハイブリッド化に導き,集団的アイデンティティの構築を複雑にするにすぎない。概して言えば,国家の役割がグローバル化ゆえに終わると考える理由はほとんどない。第2に,開発研究が国家のパラダイムの重要性を市民社会のそれで置き換えるにはきわめて時期尚早である。以上,シュールマンの整理と主張を軸に,既存の開発理論批判の論点を見てきた(Schuurman,2000:17-19)。

(4) ポスト開発論とその限界

ここでは「ポスト開発(post-development)」の諸特徴を考察し,その限界を指摘する。「ポスト開発」は「反開発(anti-development)」や「開発を越えて(beyond development)」とともに,開発のジレンマに対するラディカルな反応である。ニーダービーン・ピータース(Jan Nederveen Pieterse)は,ポスト開発は開発の基礎にある前提や動機に焦点を当て,ポスト開発が他の批判的アプローチと異なるのは,「開発を拒否する」ことにある,と指摘する²⁶⁾。彼の議論をまず紹介する。

「ポスト開発」が開発を拒否する中心的理由としては,「貧困の問題化」,「西洋化としての開発の描写」,「近代主義と科学の批判」がある。まず,「ポスト開発」は「貧困」を問題にする。

「文化的に認識されている貧困は実際の物質的貧困である必要はない。すなわち,自給を通じて基本的ニーズを満たす自給経済は剥奪されていると言う意味で貧しくはない。しかし,開発のイデオロギーはそうであると宣言する。なぜなら自給経済は市場経済に全く参加せず,市場を通じて提供され,配分されないからである」(Vandana Shiva, 1988b: 10)

次に,「開発 = 西欧化」への反発がある。「西欧化」は多様な歴史的流れを無視する包括的観念である。「開発」がもつ問題は,それが工業化世界のモデルに基づく外的なものだからであ

る。代わりに必要なものは「より内発的なもの」である (Escobar, 1992)。「植民地主義が去ったところに、開発がやってきた」(Rajini Kothari, 1988:143)。「恐れられなければならないのは、開発の失敗ではなく、その成功である」(Sachs, ed., 1992)。より適切な分析は多中心主義である。ここで、ヨーロッパ中心主義の応答は第三世界主義ではなく、南にも多様な中心が今や開発言説を形成していることの承認にある (Nederveen Pieterse :178)

第3に、近代主義と科学への不信と批判である。開発思考は「西側の新たな宗教」を示しているが、実際、進歩への崇拜は西側に限定されない (Gilbert Rist, 1990)。近代主義を複雑な歴史的トレンドと見ることは一層適切である。それは部分的には単純な近代化と合致しない。こうして、近代性の弁証法は近代性の一部であり、批判的・反省的近代性を生じさせた (Beck, 1999)。皮肉にも、近代主義への反感もまた高度の近代主義、進んだ近代主義、ポストモダニズムの表現でもある (Nederveen Pieterse p.176)。

ニーダーピーン・ピータースは、開発の言説分析²⁷⁾や「もう一つの開発 (alternative development)」と「開発への代案 (alternatives to development)」の区別²⁸⁾、「ポスト開発の政治」についても議論を展開しているが、ここでは最後の「ポスト開発の政治」の議論とその批判的評価に触れておく。

エスコバルは、「その回りに権力と知識の新たな形態が収斂できる中核の形成」(Escobar, 1992b:424)を提起する。彼のアプローチの基礎にあるのは「草の根運動との連携」である。エステバ (Esteva, 1985)に従えば、「農民、都市マージナル、脱専門的知識人」からなる「われわれ」を描き出す。彼らが共有するのは「文化、ローカルな知識への関心」、「科学の批判」、「ローカル化し、多元的草の根運動の推進」である。草の根運動は次の主体を含む。つまり、女性、エコロジー運動、農民、都市マージナル、市民運動、エスニック・マイノリティ、インディヘナ人民、都市文化、若者運動、スクウオッター運動、キリスト教基礎共同体を含む。エスコバルに従えば、これらの運動の特徴は、「本質的にローカル」であり、多元主義的であり、組織政治や開発の既成権力組織への不信にある (Nederveen Pieterse :184-185)。

結節点として、エスコバルは三つの中心的言説 (民主化、差異、反開発)を述べる。それらは「ラディカルな反資本主義闘争の基盤」として役立つ。必要なのは、「反帝国主義的、反資本主義的、反生産主義的、反市場的な闘争の拡大と接合」である (Escobar, 1992:431)。

ニーダーピーン・ピータースにとって、これらの言説はバイアスのかかった説明である。すなわち、南の社会運動はあまりにも多様で単一の項目のもとに捉えることはできない。多くの民衆組織は包摂と参加を伴う開発プログラムへのアクセスに関心をもっており、他方で、他の組織は分権化やオルタナティブな政治を伴うもう一つの開発や再調整の開発に関心を持っている。「反開発」は「開発の犠牲」の考察についての記述をあまりに単純化し誇張している。

また、この見方は開発への願望や訴えを過小評価しているとニーダービーン・ピータースは批判する。脱専門的知識人への信頼や専門家への不信において、ポスト開発は反知識主義と混じり合う。ポスト開発はもはや階級利害に焦点を当てず、外見はポスト・マルクス主義的である。しかし、エスコバールもラディカルな反資本主義闘争にたよる。もう一つの開発の他の形態と同様、ポスト開発はポピュリズムを含んでいるが、接合効果の認識により和らげられている。すなわち、反帝国主義、反資本主義、他の運動の新たな大接合に向けた努力はポピュリズム的である (Nederveen Pieterse:185)。

ポスト開発は修辭的な麻痺に陥っているとニーダービーン・ピータースは主張する。結局、ポスト開発についての彼の結論は、貧しい人々の自己組織能力以外にはいかなる政治も提供しない。それは現実には国家と国際組織の開発責任をとらえ損なう。ポスト開発は、異なるルートによって開発不可知論に達するが、ネオリベラリズムとともに開発の放棄を共有している (Nederveen Pieterse :187)。

一般に、北と南での社会運動や市民社会活動の登場は、全般的な開発の豊かさの表現でもあり、「反」というラベルで単純に捉えられない。ポスト開発主義の強さの源泉は、疑いの解釈学であり、反権威主義的感受性であり、それゆえ「もう一つの管理主義」としてのもう一つの開発への懐疑である。しかし、この感受性を建設的立場に転換するのに失敗している²⁹⁾ (Nederveen Pieterse :187-188)。

2. 「社会の中の国家」

(1) ポストコロニアルの「国家 - 社会」関係 (問題の所在)

ジェフ・ハynesは独立後の第三世界における「国家 - 社会」関係を以下のように簡単に概略している (Haynes,1996)

独立後の第三世界の社会は、社会的・文化的分裂ゆえに国家建設の課題は容易ではなかった。支配者と被支配者との間の分裂は拡大し、その一つの結果はクライアントリズムの近代的形態の発展であった。すなわち、「パトロン」と「クライアント」は、多様な目的からお互いに有益であることを認識していた (Haynes, 1996:20)。

国家の統治能力は、国家を運営する人々の正統性と権威がその社会を構成している多様な社会的グループと諸階級によってどの程度認められているかによる。国家の意志を市民にうまく押しつけるには、国家目標を達成するための社会的な統制手段によるし、その相対的な有効性による。政策を実行に移す国家指導者の能力は広範囲に及んでいる。しかし、多くのアフリカやアジアの諸国のように、異なる文化をもった極めて多くの集団からなる住民を国家が統轄しようとする時、国家がその権威を確立するには特別な困難を経験する (Haynes, 1996:28)。

西欧諸国を除けば、「国民」と「国家」が一致することはまれである。第三世界諸国はしば

しばしばその国内に文化的に異なる人々を含んでおり、通常、彼等はその政治的忠誠の第1の源泉として国家を考えることは少ない。一方で、異なる民族的・宗教的グループ間の政治的相互作用が、他方で、多様なグループと国家との相互作用が、緊張と対立を特徴づけることになる。権力を握る人々の統治は、しばしばこれらの社会的分裂によって容易に行われる。ハンチントン（Huntington, 1968）が主張するように、第三世界の民主的政治制度の脆弱性や度重なる崩壊は、社会的緊張と分裂の結果、大衆政治の成長期における政治的統制を制度化することに失敗したことによる。ハンチントンによれば、軍部は秩序を再導入するために力を使って権力を握る義務を感じるのである（Haynes, 1996:28）。

政治的社会的分裂の結果の一つは、第三世界における国家がしばしば弱いことにある。共産主義中国や北朝鮮のように強い国家もあるが、その他は極めて脆弱である。アンゴラやモザンビーク、シエラレオネ、ザイルでは、国家の能力は極端な制度的弱さの結果、多かれ少なかれ崩壊した（Bayart 1993; Haynes 1993b）。しかし、一般的に第三世界の国家類型は強くもなく崩壊もしない国家である。言い換えれば、最も一般的な国家は社会との関係で限定的だが、それでもなお重要な能力を持っている国家である。それゆえ、その権力を過大評価すべきでない。ハイデン（Hyden, 1983）が主張するように、多くの人々が税金の支払いを回避する能力を含めて、国家権力を偏向させるアフリカ社会の能力は多くの方法で示されている。結局、他の場合と同様、第三世界では、国家の統治能力は国家と市民社会に間に存在する関係の1機能である。国家の意志を押しつける能力は、「社会に浸透し、社会諸関係を調整し、資源を抽出し、決定的な方法で資源を割り当て、あるいは使用する国家の能力」（Migdal 1988:4）を通じて評価される。

結論として、ポスト・コロニアル国家は植民地的実体の支配枠組みの継承者であったがゆえに、同様な権威主義的形態で支配しようとしたのは驚くべきことではない。しかし、時とともに、第三世界の多くの国家はその意思を市民に押しつける限定的な能力を持ったにすぎないように思える。つまり、社会的コンセンサスや、広い意味での国民的統一と方向性を構築するのにしばしば失敗した。国家指導者はその支配を高めるため社会への包括的浸透を追求した。しかし、それは限られた成功であった。第三世界の国家は通常、市民からの全面的な順応を獲得できないでいる（Haynes, 1996:28-29）。

（2）ネオ国家主義の拡がり：近代化論との関連性

国家中心主義（statism）は、第二次大戦後の30年間に広がっていた自由主義的・多元主義的視点とマルクス主義視点に体现されていた社会還元主義の解毒剤として、今や比較政治の分野で一つの支配的な理論パラダイムである。このことは前にも触れた。しかしながら近年、国家主義学派自体の中から批判的発言が現れ、国家中心主義の主張があまりにも拡張したという

議論も聞かれる。とくに、国家の強さを社会からのその自律性と等置したり、他の社会的諸アクターを無視し、単純に社会に意思を押しつける国家エリートの能力と等置するのは誤りであると国家主義理論家自身にも強く認識されるようになった。国家権力のある次元は国家の実施能力や他の社会アクターとますます関係があり、それゆえ国家が社会グループと明白に関連性を失うのは、多くの点でその強さよりも弱さに結びつけられるようになることが見い出されてきた。言い換えれば、国家は一方で、その目的を達成するのに社会を必要としている (Wang, 1999:231)。こうしたいわば「修正主義的国家中心主義」(ネオ国家主義)を代表するのがミグダル等のグループである (Migdal, Kohli, and Shue, eds., 1994)。ハイネスの上の記述もこの辺の事情を踏まえていた。

ロイ・ショードリィはネオ国家主義の出現を第三世界研究の理論的文脈のなかで、とりわけ「近代化」学派との関連で次のように位置づけている。

第三世界研究の概念的枠組みとしての「国家の中心性」は、広い意味で、比較政治の分野における開発の文脈で考えられる必要がある。戦後期、古典的政治学は憲法と政府諸制度への狭い関心によって特徴づけられてきた。これは政治システム・アプローチの支配に道を譲り、それによって、政治の概念は国家と政府をかなり越えて拡大され、また、構造的機能主義の影響の下で、政治は広範な社会的変数の枠組みの中で研究することを追求した。1970年代末以降、「国家の中心性」は主に構造的機能主義とマルクス主義パラダイム内における国家軽視の反動として、比較政治に再び現れた。国家への関心の復活(ここでは「ネオ国家主義」)は、前にも触れたように「国家を連れ戻す」(*Bringing the State Back In*)といったフレーズにおいて典型的に表現された。ネオ国家主義は広く取り入れられたが、理論面でも経験的にもかなり批判的に分析がなされた (Roy Chowdhury, 1999:1089-1090)。

こうして、「ネオ国家主義」期は第三世界の比較政治研究の文脈における「国家への転回」という広い枠組み内で現れた。ここで留意すべきことは、「ネオ国家主義」が構造的機能主義への幅広い批判の影響として、また、特に「近代化」学派への知的反動としても位置づけられたことである。この学派は、伝統的社会研究に適用された基本的には、構造的機能主義であったし、1950年代から70年代の学問的思考を形成していた。それは開発過程を「社会 - 中心的」に解釈し、それゆえ遅れた開発の形成において国家が果たす中心的役割を軽視あるいは無視していたと考えられた。国家主義的志向は、途上国社会研究における中心的な分析変数として国家を観察対象に据えることで、この軽視を修正しようとしたのである³⁰⁾ (Roy Chowdhury, 1999:1090)。

「近代化」学派への中心的な批判は、近代化が社会決定論の傾向を持ったことにある。また社会諸勢力や文化的志向性、利益集団の圧力、経済発展レベル、個人の心理状態に分析の焦点が向かったことで、途上国社会で国家が果たす重要な役割から関心を逸らしたことにあった。

これらの批判を受けて、近代化論の境界を越えて進もうとし、研究対象の途上国社会の比較分析により適切な概念的カテゴリーを構築した比較研究者が現れた。この新たな学問ジャンルの中心的な関心は、まず重要な独立変数としての国家、広くは政治に焦点を当てた。第2に、政治文化、構造、伝統は、社会経済的变化に対応して急速かつ自動的に変わるものではなく、それ自身の生命を持っている。ネオ国家主義的パースペクティブは1980年代以降、比較開発政治で活躍する多くの学者によって採用された（Roy Chowdhury, 1999:1092-1093）。

（3）「社会の中の国家」アプローチの概念的枠組み^{31）}

< 「社会の中の国家」アプローチの問題意識 >

ミグダルは、「社会の中の国家」アプローチを発展させる重要性について次の点を挙げている。第1に、多くの方向からの国家への攻撃にもかかわらず、国家は21世紀になっても相変わらず比較政治研究の中心に留まっている。第2に、国家研究へのウェーバーの圧倒的影響のため、多くの視点は研究の主題として国家を孤立させる傾向がある。こうした国家の分析的分離は、国家の能力と権力を「神秘化」することになる。第3に、もし国家に接近する有効な方法を発展できれば、国家を「制限された国家（limited state）」として認識できる。この目的を達成するには、「文化主義的視点とより支配的な制度主義的アプローチとを融合させる」ことであり、同様に、「それ自体の自立的構造で立っている組織としての国家から社会の中の国家というプロセス志向の見解に分析的焦点を移動させる」（傍点、執筆者）ことである（Migdal, 2001:231-232）。

ミグダルは国家について独自の定義をする。以下、その要約を簡単に紹介するにとどめる。現実の国家はイメージと諸実践の二つの要素から成っている。国家のイメージは支配的、統一的、自律的実体であり、それは所与の領域内で一定の範囲を定められた規則を作るために、直接にそれ自体の諸機関を通じてであれ、間接的に他の権威的な諸組織（企業、家族、クラブなど）を認可することによってであれ、あらゆる規則形成を統制する（Migdal, 2001:15-16）。諸実践は「首尾一貫した支配的国家イメージを打ち壊し、領域的な公 - 私境界を中立化する」（Migdal, 2001:19）。

「社会の中の国家」モデルは、国家のこのパラドキシカルな性質に焦点を当てている。国家は「単一の言葉で語られることができる明瞭で限定された統一的な組織の強力なイメージ」として、また「緩やかに結びつけられた諸部分、ないしは断片の積み重なるの諸実践」として分析されなければならない（Migdal, 2001:22）。こうしたミグダルの国家認識には、国家を孤立化させた分析が国家の神秘化や絶対化に繋がるとの認識のみならず、途上国の国家の実体とかけ離れているという認識がある。

もし国家の固有の限界を理解しようとするれば、「国家とその社会との関係の網の目から始める

プロセスに焦点を発展させなければならない。近代国家の成功と失敗の中心には、とくに服従を獲得する国家の能力の点で、支配を要求する人々と国家の関係がある」(Migdal, 2001:235-236)

結局、ミグダルのアプローチにとって、国家と社会の関わりとその結果としての相互変容は、「制限された国家」認識とともに基本的な視点である。

「我々は21世紀の研究アジェンダの基盤を作り始める。構造よりもプロセスから始める基盤を、すなわち制限された国家に焦点を当てる青写真を作り始める。こうしたアジェンダは、完全な国家主権を強調する国家イデオロギーの明瞭な思考への息苦しい影響から、強制手段と正統的権威の独占を強調するウェーバーの理念型の国家に始まる学問的理論から我々が逃れるのを可能にするであろう」(Migdal, 2001:250)

かくして、「社会の中の国家」に、他の社会的諸勢力と国家の関わりとのプロセスに焦点を当てるアプローチは、国家の限界のみならず国家と他の社会集団との相互変容に光をあてることになる。

次に、ミグダルの具体的な主張と分析の論点を簡単に見ておこう。

< 対立的環境と国家概念の解体・再構成 >

ミグダルは「社会の中の国家」アプローチを提起する。「社会の中の国家」アプローチは対立型環境を想定し、そこにおいて混じり合った社会組織（家族、クラン、多様な民族組織、国内企業、部族、政党、パトロン-クライアント関係）は生き残りため戦い、権力をめざして競争する。国家はこの闘争に巻き込まれ、社会的統制を維持し、支配の諸条件を創出するため競争する。そのため、「国家指導者たちは第三世界の農民や労働者に受け入れ可能な彼ら自身の生き残り戦略を構築できるように一連の強い国家機関を必要とする」(Migdal, 2001:68)。したがって、対立の環境は国家の能力が増強されねばならない最優先の文脈であり、同時に他国や大企業、国際諸機関、多国籍諸アクターからなる世界社会システムにおいて相互に作用し合っている。国家は、「暴力の使用と脅しによって特徴づけられ、(1) 一領土内の首尾一貫した支配的組織、すなわちその領土内の人民の代表のイメージによって、また(2) その多様な構成要素の現実的实践によって形成された、権力の領域である」(Migdal, 2001:15-16)。それゆえ、国家は概念上、その様々な構成要素を解体し、「国家の強さを奪い、事実上国家を覆す」(Migdal, 2001:50) ことができる社会領域との関連でこれらの構成要素を考察することにより再構成される。残された問題は、国家と社会との相互構成的関係を分析して、何が「強い」国家をつくり、何が「弱い」国家を造るのかのより微妙な理解を想像することである (Migdal, 2001:148)。

<国家の相対的自律性と「国家 - 市民社会」関係理解>

中心的な二つの特徴が開発研究におけるネオ国家主義パースペクティブを強調し続けている。すなわち、第1の特徴は、政治「秩序」の強調である。これは「社会不満と/あるいはサブナショナルな傾向の現れを抑え込む政府の能力」と規定された。第2に、「国家」への関心は主に、「集権化した政治的権威と連携し、またそれを支持する一連の政治制度として理解され、所与の開発アジェンダを執行するその能力」の点ではかられた。これらの国家の機能は、社会構造や行為の変化に影響を及ぼす国家政治制度の能力を意味するためにしばしば理解されている(Roy Chowdhury, 1999:1090)。

国家について横たわるこれらの概念は、「国家 - 市民社会」関係の彼等の理解をかなり形づくることになった。そして、「国家の相対的自律性」の観念、すなわち「社会的圧力から自由な国家」は、有効な開発主義国家概念の中心となったのである。社会勢力からの国家の自律性的手段は、開発プログラムの成功に決定的要素である。そして、国家は明らかに決定的アクターとして特権的である。

ミグダルによって提案された枠組みは、主要には(全面的ではないが)ストロングマン、すなわち社会諸勢力への無能な国家の説明に要旨を置いているが、他方、このグループの中には国家と社会諸勢力の間に一定の距離をつくることで、国家の制度的調整および特殊な国家の性格を描いている立場もいる(Kohli, 1987)。こうして、これらの学者は、課題を巧くやっていく国家の能力にとって中心的なものとして自律的空間を考えている。開発の政治は、ある場合には社会空間に侵食し、うまくそのアジェンダを実行する国家の能力として考えられ、他の場合には国家の目的を阻止する社会グループの能力と考えられた。こうして、「国家 - 市民社会」関係は権力の点から規定された争点として認識される(Roy Chowdhury, 1999:1095)。

<ミグダルの論理的帰結>

ミグダルの分析は、途上国の文脈において、合理的で福祉志向の政策パッケージを処理ないし実施しようとする国家が、社会諸勢力 その力は国家行動によって脅かされているがに飲み込まれるという枠組みに従っている。ミグダルの議論では、これらの国家創出型の農村開発組織は、農村(主に地主)エリート、地方政治家、地方官僚からなる地方同盟によって堀崩される。これらのいわゆるストロングマンは土地改革をサボタージュするために衝突するだけでなく、かなりの便益と資源を取り込むことができる。それらは多様な開発プログラムを通じて農村貧民に届くよう国家によって意図されていた。

ミグダルの結論を要約すると、必要なことは社会諸勢力から国家へと権力を集中的に移転させることが起こらなければならないのである。これは、破壊的な戦争や革命のような人々の生活の極めて重大な変化を通じて起こり得る。それらは特定の社会グループの社会的統制の基盤

を破壊し、強い国家の出現に道を開く。これは必要条件であるが、十分条件ではない。すなわち、他の条件は次の幾つかによって与えられる。すなわち、軍事的脅威、独立した官僚制、巧みなリーダーシップ等である (Roy Chowdhury, 1999:1096)。

3. ネオ国家主義批判

(1) 批判的検討の前提：ハンチントンの遺産

上で述べたように、ミグダルらネオ国家主義パースペクティブは、近代化学派の若干の基本的関心を彼等の議論の中に明示的・暗示的に埋め込んでいる。それはまた、概念的・理論的境界をも生み出すことになっている。

ポストコロニアル国家の説明において、「国家」と「社会」を対置する傾向が「社会の中の国家」には根強い。それは冷戦時代の政治発展論の時期と明らかに結びついている。こうした相互作用の典型的な定式化は、ハンチントンの *Political Order in Changing Societies* (1968) である。ミグダルも認めているように、「国家を研究している比較政治学者の世代への影響の点で彼の著作を越えるものはない」(Migdal, 2001:249)。政治発展理論と理論家の論理は「ハンチントンの遺産」としても知られているが 社会的秩序と政治支配状況の静止した主題を維持し、魅了し続けている。この本の貢献は、それゆえ冷戦の精神構造の刷新のなかに位置づけられ、かくして国家理論化を規律づけているアメリカの主流の社会科学の制度的促進となっている (Morton, 2004:139-140)。

近代化論者は主に二つの点で第三世界の発展における国家の重要性を承認した。第1は、無秩序と不安定性を統制する点で、第2に、国家の開発目標に抵抗し、反対する社会勢力を中立化する関心の点である。ハンチントンのこの著書は、近代化の途上にある社会において強い国家の必要性を主張する点で際だっている。近代化過程は、最も重要なことだが、権力の集中化を必要とする。前近代システムは、「伝統的社会諸勢力、利益、慣習、制度が強く定着している」システムである。かくして、ハンチントンは「宗教的、民族的、その他のローカルな権力センターの解体、およびナショナルな政治諸制度における権力の集権化」を呼びかける (Roy Chowdhury, 1999:1093)。

この理解の中心には、所与の開発の道に沿って社会的担い手を形づくり、説得し、強制し、圧力をかけ、駆り立てるための権力と権威をもった強い国家の観念がある。そして、その考え方の基礎には、明らかに、目標、目的、戦略をめぐる公然あるいは潜在的な対立を通して国家と社会を見る発想があった。ハンチントンの定式化は、多くの開発研究者のテキストのなかで中心的な概念装置となった。これらのテキストの多くは、近代化論を社会 - 中心的として批判し、国家を中心的な分析的重要性を持つ地位に回復させる必要性から出発した³²⁾。

だが強調すべき点は、開発のアジェンダと政治的安定は、ともに社会グループの国家を制限する能力によって危うくされたことである。それゆえ、国家と社会は開発と安定の貴重な財という点で階級制秩序の中に並置され、位置づけられるのである(Roy Chowdhury, 1999:1094)。

(2) 「国家 - 社会」 連関分析の一面性

ミグダルの「国家の理論化」について、モートンは幾つかの問題を指摘する(Morton, 2004:135-136)。

第1に、この国家自体は一つの連関性のない制度的カテゴリー、つまり(抽象的観念を)具象化されたものと見なされている。それは、まだ社会の外部性との関連で存在している。国家と社会は、相互に影響を与えているとしても、「二つの別の実体とみられているため、両者は並列し、また複雑な性格を曖昧にしている」(傍点、執筆者)。もっとも重要なことは、「国家(政治)と社会(経済)との内的連関がこのような国家理論化によってばらばらにされている点である。これは、経済的なことと政治的なことの明白な分離が問題視されえない、あるいは、より重大なことに、資本主義的理解に関連させられない」(傍点、執筆者)ことを意味している。より強調すれば、国家を対立と搾取の再生産に基づいた資本主義的社会関係として、社会的生産諸関係の一側面として認識することに失敗している。階級に関連した闘争を含む主権の変化する性質に関わる社会的実践とアイデンティティの転換は、こうして自由主義的多元主義の競争領域内で解決されるようになる。

さらに、上述の分離は外在的に合成されている。そこでは、国家は、一方で多国籍企業の「世界領域」と、他方で国家の支配を求める「社会的領域」と相互作用するように考えられている(Migdal, 2001:62,262)。グローバル化の過程についてはほとんど述べていない。それゆえ、「社会の中の国家」アプローチの今後も続く弱点は、「外部的なもの」としてのグローバルなことと「内部的なもの」としての社会の分離であり、グローバルな政治経済学の変容する境界内での権力の非対称性を概念化できない点にある。その結果、その社会的説明としては、「混乱した相互構成関係以上には国家とグローバル化の関係について明確で、決定的な議論を提起できない。したがって、グローバル化がどの程度、国家能力の原因、付随状況あるいは結果であるのかといった問題は答えられない」ままである。すなわち、それは初期の作品(Migdal, Kohli, and Shue Vivienne, eds.1994)から続いている「社会の中の国家」アプローチの中心的な見落としである。

(3) 国家の分析枠組みと関連して(「国家の相対的自律性」)

ネオ国家主義者の「国家の相対的自律性」の観念について、ロイ・ショードリィは次の問題

を提起する。第1に、国家 - 中心的分析枠組みの強調にもかかわらず、国家の無能さの説明は奇妙にも、基本的に社会的なままである。それゆえ、この枠組みは国家の無能力を説明するための国家自身の無能さについていかなる深い考察も可能でない。

第2に、自律性の必要性を論じる際に、社会に対する国家の説明責任の構造的 / 組織的意味がしばしば無視されている。言い換えれば、国家の自律性を主張する学者は、開発主義国家が効率的であるため社会的圧力から自由である必要があることに同意するが、民主主義と開発主義国家との関係の問題は検討されないままである。

さらに、開発主義国家の無能さの説明は、国家目的（しばしば、無批判に集合的善の達成であると考えられる）と強力な社会諸集団の党派的利害との対立の中に考えられている。開発研究においてこの「国家に対する社会」アプローチを取る数百の書籍や論文は、国家と社会の永続的二重性に意味ある新たな光を当てることができずに、食い違うことを言って国家と社会のイメージを繰り返すだけに終わる。

最後に、この国家 - 中心的枠組み内で、学者たちは、権力をめぐる国家 - 社会競争という意味で、主に社会運動のような政治的現象に注目しがちである。この本質主義的パースペクティブは、政治現象を考察する中心的な、そしてしばしば唯一の概念的枠組みとして国家を使うことになり、運動や紛争の不正確な概念化に導いた（Roy Chowdhury, 1999:1090-1091）。

かくして、開発の政治の基調をなす諸勢力についてのミグダルの理解は、社会勢力の国家へのインパクトについての彼の概念に基づいている。国家の無能力は、大部分、社会勢力の相対的に大きな権力によって引き起こされている。ミグダルは「国家の自律性」パースペクティブ（それは近代化論の社会決定論への反動で現れた）内から書いているけれども、「奇妙な旋回によって、この分析はある種の社会決定論」に陥っている。また、この枠組みの下で、「国家自身のより深い考察は定義上、除外されている」（Roy Chowdhury, 1999:1097）。

さらに、多くの途上国の社会では、国家諸機関は腐敗し、無能であるという事実はこの議論で考慮されていないし、ここでは確実に、国家の意図と目的の大変驚くべき単純な描写がある。なぜなら、この枠組みにおいて、腐敗した無能力な国家の実行者について考える空間がないのみならず、一層奇妙なことに、国家の諸政策が激しく争われ、階級やジェンダーや民族等のバイアスが維持されていたと思われる状況について適切に考えていなかった。こうして、国家の自律性は開発主義国家の健全さを確保するための唯一の最も重要な要素ではあり得ない。

（4）民主主義、市民社会の分析問題

開発主義国家と民主主義との関係の点でも、ミグダルの視点には十分に検討されてない曖昧さがあるとロイ・ショードリイは批判する。本質的に、国家は社会全体のためになる目標を達成するために社会の既得権益からかなり独立していなければならないということがミグダルの

議論である。しかし、この文脈で、重要な問題、例えば、国家の社会への包括的説明責任はなにか、また国家に対する社会的統制の手段はなにかといった問題は語られないままである。国家の自律性の議論がよく行われるが、こうした「国家 - 社会」関係の特定の構造的編成は回答されていない。そして、「社会的統制の驚くべき集中」の議論においても、この見解は明らかに社会的諸勢力に対立するものとしての国家機関の権力集中の論拠となり、この議論に反民主的響きを与えている (Roy Chowdhury, 1999:1097)。

多くの途上国では、近年、NGOsや市民的社会グループが現れている。多くのこれらのグループは国家の支援とともに機能し、国家プログラムを支持するため活動している。社会的グループは必ずしも国家に反対して活動するわけではない。しかしながら、多くのNGOsは自分たちを草の根型の開発プログラムを拡大し、深化し、実行していると考えている。そのプログラムは国家機関の中で、狭く了解され、地方エリートに取り込まれ、官僚に無頓着に実行されるものである。それゆえ、この限りで、NGOsは確かに、基本的に異議申し立てをするものではない開発を実行しているが、国家主導の開発における基礎的な欠陥をある程度訂正しようとするのである。

ここでの問題は次の点である。すなわち、ミグダルの理論的枠組みが、第三世界の開発にむけて社会的諸勢力に対する国家手段の増大をきわめて熱心に賛成し、開発への高まるインセンティブが、現実には必ずしも党派的利害を追求しない非国家アクターから生じ得る事実を完全に見落としていることである。こうして、国家も市民社会も途上国の開発政治における現実的状况を把握できない方法で概念化されているのである。現実には国家は集目的を追求する道徳的優位を占めていないし、「国家 - 社会」関係は必然的に利害と権力をめぐる関係にすぎないものではない³³⁾ (Roy Chowdhury, 1999:1097-1098)。

このパースペクティブでは、第三世界の開発における市民社会諸勢力の役割を積極的に認める余地をミグダルが十分に概念化することが困難になる。

(5) 「強い」国家と「弱い」国家の問題性

ミグダルのアプローチは、社会と国家の対置に導くのみならず、「強い」国家と「弱い」国家という曖昧な主張にも導く。後者は「ひどく不十分な国家」であると思われる。なぜなら、犯罪の存在で明らかにされているように、あるいは一定の官僚や軍部に対する物質的取引を与えられないために安全の提供に失敗するからである (Migdal, 2001:157)。制度的腐敗や崩壊はこれらの「失敗国家」を特徴づけており、「薄っぺらなアシ (flimsy reeds)」「ソマリア、リベリア、アフガニスタン」や「新しい国家の群」(クロアチア、エリトリア)、あるいは「国家かぶれ」(パレスチナ)を含んでいる (Migdal, 2001:223)。しかし、ここで要請されているのは「失敗国家」の分類学ではなく、国家能力に決定的な影響を与えるより微妙な評価であ

る (Morton, 2004:137)。

冷戦の崩壊は途上国に決定的影響を及ぼしている。同じく、グローバルな政治経済は途上国の諸制度にしばしば埋め込まれていた国家失敗の諸条件を露呈させた。IMFの政策は国家自体を切り詰め、ポストコロニアル国家内部の権威様式や社会的調整メカニズム、社会的紐帯の維持を効果的に解体することを主張してきた (松下, 2004a ; 2004b)。

ミグダルの「社会の中の国家」で明らかにされた、「強い」、「失敗した」、「弱い」、あるいは「崩壊した」といったレジーム類型の表現は、ポストコロニアル世界に立ち向かっていた国家能力への決定的影響力の評価を厳しく掘り崩すことになる。また、いわゆる「失敗国家」内での混乱や無法状態の創出に対して「盗賊」や他の悪党 (暴徒、傭兵、クランの民兵) の役割を非難するよりも、より意味のある研究方法はこうした行動の歴史化とより厳密な理解である。したがって、逸脱や「異常行為と崩壊」の病理学から様々な紛争地域で展開している蓄積、再配分、政治的正当性の多様な戦略の理解に焦点をシフトする必要がある (Morton, 2004:137)。

国家形成過程の歴史社会学についての完全な評価は、「失敗国家」の粗雑な仮説に従うよりは、不均等発展の条件を生み出したポストコロニアル国家内で「国家-社会」関係を形成した多様な歴史的軌跡を把握する試みを必要とする。また、分析の他の経路は紛争研究内の「分断国家」の仕事から提供される。それは植民地関係の性格と暴力的に分断された社会でのエスニック紛争の異なる歴史を認識することである (Morton, 2004:139)。

(6) 国家 - 中心的アプローチの限界性

こうして、ネオ国家主義者の国家 - 中心的アプローチがもつ問題は重大な限界性をもっている。彼等は国家を研究することよりも、彼等が提案する「国家 - 社会」関係の特殊な概念化に関心があるといえる。

第1に、途上国が直面する二つの中心的問題、つまり経済発展と (国民国家の物理的境界の統合と狭く定義された) 政治的安定はもっぱら国家運営の問題と考えられている。第2に、国家の運営能力は、部分的には社会諸勢力の強さ (あるいは弱さ) によって決定され、また部分的には社会諸勢力を中立化ないしは無力化するための適切な戦略を形成する国家の能力によって決定されている。第3に、かくして、開発の政治は継続的な国家 - 社会抗争であり、そこでは国家の有能さはそのバランスを国家自身のために向ける国家の能力に依拠している (Roy Chowdhury, 1999:1101)。

国家の目的にかなう行動のための市民社会に対する自律的空間の必要は、潜在的にはこの理論を非民主的方向へ押しやる。自由民主的な表現を使っても、このアプローチはほとんどが社会諸勢力と国家の間で安全な距離を生み出すことができる有効な政治制度 (例えば、規律に従った幹部中心の政党) の必要性を繰り返して強調することになる。現実的には、民主的枠組

みのもとで、政治制度は社会諸勢力によって影響をうける機会をかなりもっており、こうしてこの分析様式は、社会諸勢力が有効な政治制度の発展を妨げるという循環論法に巻き込まれる（Roy Chowdhury, 1999:1101）。

（7）「国家 - 社会」関係の歴史化

ロイ・ショードリイは、上述のようにネオ国家主義の限界性と「反民主性」をかなり厳しく批判した。比較政治学や途上国研究の領域におけるミグダル等の影響力を考慮すると、我々は彼のこの批判を真剣に受け止める必要がある。同時にロイ・ショードリイは「国家 - （市民）社会」関係の積極的な問題提起をしている。それはコミュニタリアン・アプローチの成果から学ぶ必要性を強調していることである。以下、彼の主張を検討する。

ネオ国家主義は「国家 - 社会」の二重性の持続的性格に十分な光を当てることができなかった。他方、コミュニタリアニズムの文献は、途上国の政治に横たわり、非国家アクターのレベルでの開発に対する行動の有効性を際立たせてきた多層のアイデンティティに関心を向け、多様な文脈において「国家 - 社会」の二重性の歴史と性格を理解するために貢献し、多くの業績を蓄積してきた。ロイ・ショードリイは「コミュニティ」型パースペクティブがネオ国家主義型パースペクティブに取って代わるべきだと主張しているのではなく、後者が前者と対話する意図も努力もしなかった点を問題にしている。

国家の自律性の概念と「国家 - 社会」関係についての序列的解釈は、国家の非歴史的解読（例えば、ポストコロニアル国家をいつも唯一の出発点と考える）と開発の文脈における政治行動の不必要な限定的観念（例えば、国家を開発の変化と目的にかなった行動の第1次的源泉と認識する）の結果である。ネオ国家主義研究者は、歴史家や政治人類学者の仕事³⁴⁾から借用し、少なくともこれらの学問分野の分析的枠組みとの対話により、これらの理論的欠陥はともに修正可能であった（Roy Chowdhury, 1999:1101）。

これらの仕事の歴史的な調査方法は、ともに「国民国家の脱神秘化と歴史化」を生み出している。開発研究者が関心を示してきた開発における国家の理解は、この脱神秘化から学ぶ必要がある、それゆえ「国家 - 市民社会」関係を書き換える必要がある（Roy Chowdhury, 1999:1103）。

コミュニタリアニズムの解読は、既存の諸理論や政治的編成に変わる出来合の代案を示してはいない。この歴史的パースペクティブは国家と社会の絡み合いを、すなわち近代国家が実際に社会の中に自己を基づかせた広がりや中間面での相互性を否定しない。それは、開発研究者によってしばしば採用された「国家 - 社会」関係についての対立的・階層の本質を作り直すことである。この関係は、今や国家目的に対する社会的抵抗の問題ではなく、異なった方向で、できるだけ異なったものを求める国家と社会の問題である（Roy Chowdhury, 1999:1105）。

それゆえ、論点は開発の問題性を国家からコミュニティ/市民社会に置き換えることではない。むしろ、「問題は、主流の比較開発研究が典型的には国家-社会関係を対立的に概念化したこと、国家の自己調和的中心性や、開発および政治的安定についての国家の所与の定義をどこか無批判に認識したこと」、これを示すことである。国家-社会(関係)の分裂の根源は主に(国家目的対社会的利害の)国家-社会対立にあるのではなく、「政治的実体としてのその構築の多様な歴史にある」ことをわれわれは認識する必要がある。こうして、もし焦点が「国家-社会」対立 それは解決されることなく継続的に戦略化され、管理されねばならない からその分裂の歴史的根源を理解する努力に移されれば、開発政治の問題は大変違って見え始める(Roy Chowdhury, 1999:1105)。以上がロイ・ショードリイの主張である。

4. ゼロ-サム型権力観を越えて

(1) 知的背景と一般的議論:

相互エンパワーメントの議論は、社会における権力の最終量が固定量でなく、それゆえ拡張できるという観念に基づいている。この考えは、ライト・ミルズの『権力エリート』のような多くの社会学的文献が強調しているいわゆる「ゼロ-サム」型権力概念に批判的であることによってまず発展させられた。この議論に関連する権力概念の発展とその知的背景について、シュー・ワン(Xu Wang)は以下のように簡単にまとめている。

タルコット・パーソンズは、経済過程における「付加価値」の論理を政治領域にも適用すると主張し、相互エンパワーメントの議論を発展させた。しかし、彼の権力の「システム-理論」概念には多くの問題がある点は指摘されている。権力をシステム資産としてのみ扱い、集会的目標を先験的存在として想定することにより、パーソンズは「部門別の集団利益の道具として権力」を分析する概念上の空間を認めそない、それゆえ社会内の政治権力を求めた戦略的競争を説明するのに失敗した。

彼は権力を、権力保持者と権力に服従する人々との間の「協定」に基づいているものとして考察する。そのことで、パーソンズは強制と力が権力発生過程で果たしうる役割を無視し、権力と搾取との関係を軽視した。彼は権力の必然的な階統的・配分的性格の分析を見逃したが、ゼロ-サム型権力観の誤解を指摘したのは適切であった。アンソニー・ギデンズが指摘したように、もっとも一般的の意味で、権力は「人間行動の転換能力であり、人類がその経過を変えるため一連の諸事件に介入する能力」(Giddens, 1995:214)である。協力関係にある人々は、第三者や自然に対してその共同権力を高めることができると言う意味で権力は拡張的でありえる。権力の集会的側面は、その配分的側面と同様、歴史的にも真実である。多くの社会関係において、権力のこの二つの側面は同時に展開し、しばしば絡み合っている(Wang, 1999:233-

234)。シュー・ワンはこのように権力の二面性と相互エンパワーメントを押さえた上で、マイケル・マンの国家権力の類型論を肯定的に紹介する。

<マイケル・マンの国家権力の類型論>

国家と社会が多く歴史的環境の下で対立した。それでは、どのような種類の国家権力が市民的自発組織の社会的基盤の発展によって高められるのか。こうした高まりが可能なのはどのような状況あるいは時代か。いわゆる「相互エンパワーメント」の条件と限界はなにか。マイケル・マンは彼の国家権力の類型論のなかで興味深い視点を提示している(Mann,1993)。

彼によると、国家権力には二つの類型がある(専制型 despotism と基盤型 infrastructural)。専制型権力は市民社会に対する国家エリートの配分的権力に関係する。「それは国家エリートが市民社会グループとの日常的な交渉なしに行える広範な活動に由来する」。反対に、基盤型権力は、「専制的などではない、中央国家がその領域に浸透し、論理的に決定を実施する制度的能力」である(Mann,1993:59)。この基盤型権力は集合的権力、すなわち「社会を経由した権力」(傍点、執筆者)であり、国家基盤を通じて社会生活を調整する、と彼は指摘する。国家が社会的変化を促進する役割の重要性はその基盤型権力に比例している。実際、国家権力の2類型の間には関係があるが、基盤型権力は必ずしも専制型権力と伴うものではない、とも彼は主張する。反対に、基盤的権力は、国家自体が市民社会内の諸勢力の単なる道具である可能性を認めている。この点で、専制型国家権力はいつも市民社会グループとのゼロ・サム型対立にある。他方、基盤型国家権力は強固で強い自発的な市民組織の発展を伴うことができる。いわば、集合的道具としての国家権力は、市民社会の社会的基盤の発展によって強化されうる(Wang, 1999:236)。

相互エンパワーメントの条件はなにか。国家と社会が相互に補強する関係は、組織的に一貫したウェーバー型官僚制が集合的目標を求めて積極的な市民組織と協力するときに最もよく起こるであろう。それゆえ、相互エンパワーメントの達成は多分、凝集性の点から公的制度の強化、社会集団の意識と組織のレベル、そして、さらに重要なのは、国家エリートおよび組織された社会グループの目標の収斂あるいは拡散に条件付けられる。しかしながら、相互エンパワーメントは多くの発展途上国にとって開発と民主化の可能な戦略であるのか。これらの国はあまり発展していない市民社会を持ち、また/あるいは強固で一貫した官僚制を欠いているのが現状であろう(Wang, 1999:236)。

ここで、前にも触れた、エヴァンスの「埋め込まれた自律性」の議論に立ち返る。

(2)「埋め込まれた自律性」の発展

エヴァンスの「埋め込まれた自律性」の比較分析は、政策選択と結果における重要な要素と

しての国家の能力に一層注目することの利点を強く論じており、その能力の基礎にある構造とプロセスを明確にするのに役立っている。より特殊には、この分析は能力（capacity）を遮断（insulation）に等置する傾向に異議申し立てをしている。転換的能力は、埋め込まれた自律性と呼べる「内的一貫性と外的関連性との結合」を必要とすることを示している（Evans, 1992:176）。

これが教えている第1の最も明白な教訓は、官僚が供給過剰ではなく供給不足にあることである。それは、サブサハラのパストコロニアル社会の問題であるだけでない。比較的豊富な訓練された人的資源の供給と経済への長い国家介入の伝統があるブラジルのような国でさえ、予想可能で一貫したウエーバー型官僚制を見いだすのは難しい。市場はスミスが言うほど自然なものではなく、それゆえ、官僚制は、ウエーバーがわれわれに期待させた以上の育成を必要としている。

第2の教訓は、第1の延長にある。行政その他の機能を果たす国家の能力は、不足している財として扱われなければならない。開発主義国家の初期のビジョンは、新しい仕事をするのに必要な資源はその仕事の実施自体によって自動的に生み出されると考えていたように思えるが、それは間違いである。国家の能力は、仕事が拡大するよりもゆっくり成長する。不適切なパフォーマンスは正統性を損ない、能力を拡大するのに必要な資源の要求を困難にする。

明らかな問題は次のことである。すなわち、埋め込みはなぜクライアントイズム、腐敗、国家の有効性の侵食に向かわないのか。多くの答えは、埋め込みが自律性の文脈でのみ価値を持っていると考えられている事実にある。一貫的、自己修正的、ウエーバー型の行政構造が欠けているとき、埋め込みはほぼ確実に有害な効果をもたらす。安定化の論文で扱っている多くの失敗した事例は必要な官僚機構を欠いているので、安定化の論文が遮断を強調しているのは驚くに当たらない。クライアント的な結びつきへの従属が標準的な行政活動手続きであるとき、より大きな遮断を達成することは正当なプライオリティである。それは埋め込みと自律性との結合である（Evans, 1992:179）。

埋め込まれた自律性の効力は、まわりの社会構造の性質ならびに国家の内的性格に依存する。ミグダルが述べているように、たとえ一貫しているとしても、転換において自己の利益をもたない分断された権力保持者に国家機構を結びつけることは、変化を行う能力を高めそうにない（Migdal, 1988）。開発主義国家の歴史的ダイナミズムについての初期の議論が示していたように、国家と社会構造は一緒に分析されなければならない。しかし、その国家は国家と社会構造の相互作用において受動的な構成要素以上のものである。少なくとも部分的には、階級構造も国家行動の産物と考えられなければならないのである。開発主義国家の現代の産業階級は、かなり国家行動の産物である（Evans, 1992:179）。

（３）開発戦略としての相互エンパワーメント

シュー・ワンは相互エンパワーメントを開発戦略との関連で発展させようとする。すなわち、公共領域と私的領域との間の健全な関係は、経済発展の最も重要な条件である。しかし、「国家 - 社会」関係についての最近の理論的発展は、この「公 - 私」の大分割が侵害されうること、経済的転換過程における国家と社会諸勢力の協力が深く絡み合った相乗的（synergistic）関係に発展しうること、を示唆している。この「国家 - 社会」相乗作用は、あらゆる点で相互エンパワーメントについての議論に影響する。

彼はこれまでも触れたエヴァンスの著書 *Embedded Autonomy: States and Industrial Transformation* (1995) を高く評価する。それは、経済発展過程における「国家 - 社会」相乗作用の分析についての優れた成果である。この本で、エヴァンスはネオリベラル型の最小限国家観、および強い国家と弱い国家といったミグダルの二分法の双方に埋め込まれている政治へのゼロ - サムのアプローチを批判する。逆に、「国家 - 社会」相乗作用は後発工業国の成功した経済転換を理解するカギであると主張する。

彼によれば、国家が埋め込まれた自律性の特徴を示す時、すなわち、国家が、強力なレントシーキングの社会集団によって道具的に操作されることのない十分発達したウェーバー型官僚制を持ち、市民社会において私的アクターとの密接な接触に国家エリートを置く社会的ネットワークに彼らが巻き込まれている時に、国家は経済転換の達成に成功する傾向がある。エヴァンスは埋め込み（embeddedness）と自律性が経済的転換の成功にとって不可欠の条件であると論じている。「自律性みの国家は情報の資源ならびに分権化した民間の実施に依拠する能力に欠けていた。強固な内部構造のない濃密なネットワークの結合は、国家が「集合行動」問題を解決し、国家の私的対応物の個別利害を超えることを不可能にするであろう」（Evans, 1995:12）。これらの二つの特徴の結合は、国家が長期的な開発目標を規定し追求し、さらに社会からの情報と協力を獲得するのを可能にする。他方、社会諸勢力はそれを含んでいるので、その政策は国家エリート自身の利害に簡単には従わない（Wang, 1999:237）。

エヴァンスは彼の理論を若干の新興工業国の情報科学産業に適用する。新興ハイテク産業の比較優位を構築する点での韓国国家の成功は、埋め込まれた自律性に由来している。強固で凝集力ある官僚機構と民間工業資本との濃密な結びつきは、韓国国家が「保護者」や「支配者」ではなく、「助産婦」や「仲介者」の役割を果たすのを可能にし、制限的管理者や総監督として行動する代わりに民間企業の出現と成熟を促進した。対照的に、インドとブラジルの国家は埋め込みの不足と低レベルの自律性を被り、それゆえ規制的なルールと国家企業による直接生産投資に多くを依拠しねばならなかった。その結果、1980年代末までに、ブラジルとインドはハイテク情報産業でかなり韓国の後方にいた。

国家の基盤的権力は単に社会に対して保持されるのではなく、実際には市民社会の多元的な

グループに依拠している。工業転換における「共同プロジェクト」の実現は、国家が社会へのインフラ・サービスの調整を支援するのみならず、情報の源泉や分権的履行の勢力として組織的社会的集団と国家との協力にも依存する。様々なエネルギーの源泉が共通の目標に貢献するとき、国家と社会勢力は相互に補強する。さらに、国家と社会諸勢力のこの深い結合は、「国家 - 社会」関係の補完的見解に埋め込まれた「公 - 私」の大分割を越えて進み、埋め込みに基づいたより複雑でダイナミックな「国家 - 社会」シナジーに向かうのである (Wang, 1999:238)。

ここで一つの重要な問題が埋め込みの概念とともに残っている。東アジア諸国がこの概念を発展させる経験的基盤として使われたが、それはあまりに狭く定義されている。エヴァンスも認識しているように、本来の定式化では、埋め込まれた自律性は社会一般ではなく、特に、産業資本との濃密な結びつきを意味している。東アジアの事例で国家と資本を結びつけているようなネットワークが、労働者と他の社会グループとの関連でなぜ構築されなかったのか。国家エリートと支配的産業グループとの編成は狭く排他的であり、労働者や農業、ならびに小企業部門を周辺化する。それでもなお、われわれは、埋め込まれた自律性が国家と社会の相互エンパワーメントに導くと主張できるか。

エヴァンスは、埋め込みは企業家エリートとの排他的結びつきの形態を必ずしもとらない。すなわち、それは多様な社会グループ、とくに弱体なグループとの結びつきのまわりでも構築しうる。彼はインドのケララの「農業共産主義」の事例とオーストリアのヨーロッパ型社会民主主義の例をあげて、「国家 - 社会」関連の範囲を広範囲なグループと階級に拡大することは、「より政治的に強固で順応性ある埋め込まれた自律性」(Evans, 1995:228) となる、と結論づける。

5. 国家と市民社会の「相互エンパワーメント」

(1) 「相互エンパワーメント」の必要性和有効性

これまで述べてきたように、国家と社会の関係についての考察は、ゼロ - サム型対立としての権力観に依拠する旧来の「国家対社会」の枠組み内では発展的ではない。そうした枠組みに代わるバランスのとれた「社会の中の国家」観を必要としている。一定の状況下で国家と社会諸勢力は相互にエンパワーする。言い換えれば、国家と社会諸勢力の一定の相互作用が双方にとって一層の権力を生む効果をもてる枠組みが検討される必要がある。

国家と社会諸勢力との相互にエンパワーする相互作用の考えは、開発問題に関わっている学者や途上国の実践家にとって特に挑戦的であり、魅力的である。その理由は単純である。多くの途上国の政府は、経済的転換の促進と同時に政治改革という二重の課題を担っているからである。一方で、急速かつ持続的な経済開発は、特殊な利益集団の近視眼的性格を越えて進むことができる長期的な開発戦略をもった強い国家を必要とする。他方で、これらの国の政治発展

は、しばしば市民的で自発的な集団生活（civic associational life）の確固とした領域の出現とその国家組織内での社会権力の強化を必要とし、それに依拠する。すなわち、多くの途上国における政治改革は、これらの国家が経済的転換を促進し、効果的なガバナンスを提供する時期に既存の国家権力をしばしば弱めることを伴う。政治的原理と経済的原理とのこの表面上の深い対立は、明らかに「二重の移行のジレンマ」に具体化する。そこにおいて、新たに確立した民主主義は経済的移行に必要な改革政策を実施できない。この背景の下で、もし相互エンパワーメントの議論を主張できるなら、それはこれらの国々がジレンマを回避し、国家と社会および経済的發展と民主的移行の積極的な関係を発展させるための方法を現実に指摘していると言えよう（Wang, 1999:232）。

国家と社会の相互エンパワーメントの議論は、近年、開発研究と民主化の第三の波に関する研究の双方から実質的な支持を得てきた。市民的関与が国家制度を強め、効率的な国家制度は市民的関与が一層活発化しやすい環境を創出する。この関係を表現するのに「シナジー」や「共同生産」という言葉がしばしば使用される（例えば、*World Development*, Vol.24, No.6, 1996の諸論文）。民主主義への移行は必ずしも国家の役割を縮小しないし、その基盤的権力（infrastructural power）を弱めない。反対に、有能な国家は持続的民主主義の維持にとって重要な条件である（Przeworski et al., 1995）。さらに、一定の条件のもとで、市民社会の一部と国家との共同の努力は政治的諸改革を実行するのに最も効果的な方法を提供できる。それゆえ、強い国家と強固な自発的市民組織は強力で弾力的な国家と一致協力して進むことができる（Putnam, 1993）（Wang, 1999:232）。

（２）「相互エンパワーメント」の実践的・理論的課題

こうして、国家と社会との相互にエンパワーする関係の可能性は、多くの発展途上国にとって「有益な概念的装置として、また真の政治的機会として」（Kohli and Shue, 1994）登場している。にもかかわらず、この決定的な「国家 - 社会」関係についての重要な理論的問題が若干あるとシュー・ワンは述べる。権力はいつも配分的（distributive）次元と集合的（collective）次元をもっているので、どんな種類の国家権力と社会諸勢力の権力が相互に高められるのか。どんな特定の条件のもとで、どのようなメカニズムを通じてこの相互エンパワーメントが達成されうるのか。最後に、国家と社会とのこの相互にエンパワーする関係の限界はなにか。こうした理論的問題が問われるのである（Wang, 1999:232-233）。

また実践的課題もある。国家と社会の間の相互補強関係がどこまで進むかは明らかでない。相互エンパワーメントは公共領域と私的領域との大分割が事実上侵害されうることを意味するのか。権威主義的環境における急速な相互エンパワーメント過程は最終的に権威主義的国家からの民主的移行となりうるのか。逆に、国家と市民社会の深い絡み合いが自発的市民組織の自

立性の欠如の結果となるのか。これらの問題に答えるために、開発と民主主義の諸実践における相互エンパワーメントの議論を検討しなければならない (Wang, 1999:236-237)。

ここで最近の市民社会への注目と関連するこの実践的課題に簡単に触れておこう。まず第1に、近年の世界銀行を含めたドナーの言説と実践は、市民社会を先進資本主義経済の自然で歴史的に不可避な構成要素として具体化する危険性がある。市民社会は、国家と市場とともに開発の新たなトライアド・モデルに組み込まれることが求められている。そこにおいて、市民社会の一次的な機能は国家権力に対するカウンター・バランスである。このモデルは市場に対する市民社会の関係を問題にせず、また市民社会が国家のあり方を規定する役割をもっていることにも無関心である。

第2に、ドナーは市民社会の概念を技術的道具に還元し、皮肉にも知的・政治的空間の圧縮に導けるような方法でその概念を脱政治化している。例えば、1999年に世界銀行は新たな枠組みを提言した(世界開発報告『包括的開発枠組み(CDF)』)。そこでは、開発は平等、教育、保健、環境、文化、社会福祉など幅広い結果を追求しなければならないことを認めている。また政府の役割とともに市民社会の参加が肝要であることを承認している(World Bank,2000)。しかし、広範なNGOや労働組合の参加過程からの排除や依然としてネオリベラル型の成長目標を引きづっている点、「社会的排除、不安定な仕事、長期失業の問題」(Bhalla and Lapeyre,2004:邦訳234)を取り扱っていないなど、この構想は世界銀行批判を和らげ、市民社会を包摂しようとする「新たな開発主義」である。本来、市民社会の理念は、知的空間の重要性を認め、そこでは多くの様々なグループと自発的組織に加わる人々が住みたいと思う世界をいかに建設するかを自由に討論し、議論することができる空間である。市民社会の道具化・脱政治化は、後に述べる国家・市場・市民社会のパートナーシップの「政治性」とともに批判的検討が急がれる今日の重要な課題の一つである。

(3)「国家・市民社会」関係の再構築：社会関係資本に関連して³⁵⁾

「国家社会主義」の内部崩壊や東欧、ラテンアメリカ等における市民社会の台頭と発展、そしてグローバル市場の拡大は、アングロ・アメリカ型世界秩序の政治的勝利を明らかにしたように思えた。また、こうした世界的な変動は、国家を経済的にも政治的にも時代遅れにする議論を拡げた。

しかし、東欧やラテンアメリカの民主化においてすら、市民社会が国家の公的諸機関の代替物を提供できたと言う考えは、その後の政治過程において非現実的な楽観主義であることを証明することになる。どちらの経験においても、政治的成功の結果、権威主義支配に反対する統合的焦点が消散すると市民社会の再活性化は維持困難であることが明らかになった。すなわち、これらの事例においても、一層複雑な「国家・社会」関係の理論が要求されてい

ることを示すこととなる。

市民社会に関する現代の思考を緻密に観察することは、市民社会の成長が国家失墜を加速させているというグローバル秩序の仮定と合致しないことを明らかにしている。むしろ、「国家と市民社会の関係は相互エンパワーやシナジー（相乗効果）の点からもっと生産的に考えられている」（Evans, 1997:79-80）ことは繰り返し述べてきた。この点で、ローカルな発展と結びついて、パットナムの著書により拡げられたソーシャル・キャピタル（Social Capital）概念が比較的最近、注目をあびてきた³⁶）。パットナムのももとのイタリアについての考察は、強い社会資本を「市民的engagement」や政府のパフォーマンスと関連させたが、他の研究者は社会資本が民主的ガバナンスや持続可能なガバナンスにも結びつけるようになる（Mohan & Stokke, 2000:255）。

パットナムの問題提起は広範な論争を引き起こす。パットナムとミグダルとの論争は適当な出発点となる。イタリアの地方政府における効率性と「社会資本」との関係について、パットナムはミグダルの仕事に異議を述べる。後者は強い社会は弱い国家の結果であり、強い国家が出現する必要条件の一つは「社会統制を容赦なく弱める大規模な社会的混乱（dislocation）」であると主張しているが、そうではないと前者は論じる。「市民的団体は有効な公的機関、・・・強い社会、強い国家と強力に結びついている」（Putnam, 1993³⁷）。パットナムの視点が示唆しているのは、近代市場が予想可能な制度的枠組みに織り込まれた経済決定に依拠しているように、市民参加は、市民や組織グループが対話者として適切な公的部門を持っている時、それらの間で容易に開花するということである（Evans, 1997:80）。

市民社会の運命がそれ自体を維持するために公共部門の能力に結びつけられているというこれらの広範な議論は、ミクロレベルで興味深い類似の議論と共鳴する。途上国に幅広く散在する諸研究は、「国家 - 社会シナジー」の証拠を発見している（*World Development*, No.24, 1996 参照）。ミクロレベルでの効果的な開発プロジェクトは、しばしばローカルな社会グループと連携して働いている国家機関を含んでいる。国家諸機関とローカルなコミュニティが必要なサービスや集団的財を生産するため一緒に働いている協同生産の可能性は、極めて単純な一連の集権的支配を機械的に強制することを越えて、十分な集団精神と官僚的な素養を有した国家機関と連携している。また、市民組織の有効性と国家能力とのポジティブ・サム関係の証拠は第三世界に限定されない（Evans, 1997:81-82）。

国家と社会が多くの歴史的環境で対立しているように思われる途上国において、どのような種類の国家権力が市民的自発組織の社会的基盤の発展によって高められるか。こうした高まりはどのような条件でありそうか。相互エンパワーメントの条件と限界はなにか。

次章以下で、これらの問題について若干の具体的事例の経験を踏まえて検討したい。

注

24) シュールマンは以下の文献をあげている。Sklair (1991), Sachs (1992), Schuurman (1993), Norgaard (1994), Booth (1994), Escobar (1995), Crush (1995), Brohman (1996), Preston (1996), Cowen & Shenton (1996), Leys (1996), Rahnama (1997)。開発主義に代わる諸理論の流れ, 系譜, 背景については, J.フリードマン (1992) 第1章を参照。また, 西川 (2000), 絵所 (1997) も参照。

25) シュールマンは, 世紀末ベシズムやリスク社会に関わる文献として, Samuel Huntington (1993), Eric Hobsbawm (1994), Robert Kaplan (1994) を代表的なものとしてあげている。

26) 彼は「反開発」や「開発を越えて」の立場は, 「ポスト開発」と異なるが, 重なり合う部分も多く, 「ポスト開発」の名で一括して論じている。

「『ポスト開発』は, 批判理論やポスト構造主義, エコロジー運動のような, モダニティや技術的・科学的進歩への西欧批判と重なり合う。それはもう一つの開発や開発への文化的批判と並行している。・・・こうした開発を観察する方法には異なった流れがある。反開発はありきたりの開発ビジネスへの怒りに鼓舞された拒絶主義 (rejectionism) がある。『開発を越えて』はこの反感をフェンスを越えて眺めることに結びつける。『ポスト開発』では, これらの二つは, フォーコー的方法論と言説分析の理論的枠組みやポスト構造主義に影響を受けた政治に結びつけられている。これらの立場は全く一貫してはいないし, さらに最近のアプローチとして, ポスト開発思考は理論的には発展されていない。これら感性の間の重複は, 本論ではポスト開発の見出しでまとめれば十分である。」(Nederveen Pieterse :176)

「ポスト開発は開発の陰を観察するだけではない。すなわち, 開発を批判するアプローチは, その陰の部分を取り扱う。従属論はグローバルな不平等問題を提起する。もう一つの開発は民衆の参加の欠如に焦点を合わせる。ヒューマン・デベロプメントは人民への投資の必要性を述べる。ポスト開発は開発の基礎にある前提と動機に終点を当てる。すなわち, それが, 他の批判的アプローチと異なるのは, 開発の拒否にある。問題はこれが弁護できる実りある立場かどうかである。」(Nederveen Pieterse :176)

27) 彼の見解は次のものである。すなわち, 開発に適用された言説分析はポスト開発の方法論的基盤であり, 本来, それはポスト開発に独特のものではない。すなわち, ポスト開発に際だっているのは, 言説分析が単なる方法論からイデオロギーの綱領に転換したことである (Nederveen Pieterse, 2000:179-181)。彼はこの視点からエスコバルを批判する。

すなわちエスコバルは, 「僅かな事例により支えられた大げさな主張を持った, 広範で不均等な混合物を提供している。語彙 ポスト構造主義, 社会運動理論や開発 を結びつける点で幅広いが, 反開発やもう一つの開発の間にいかなる明確な描写を与えることなく反開発に議論の中心を置いている。彼の立場は散漫なトリック, つまり development と 'Development' を等式化する修辭的策略に基づいている。これは, 「本質的に言説分析を妨げ, 開発を風刺化し, 均質化しており, 開発内部の分岐を隠してしまう。たとえば, 世銀の構想は「すべて同じである」との主張は, 世銀の言説が時の経過に従って驚くほど変化している点を無視している (70年代の成長を伴う再配分, 80年代の構造調整, 90年代の貧困緩和と社会リベラリズム) (Nederveen Pieterse :179-181)。

28) 「もう一つの開発 (alternative development)」と「開発への代案 (alternatives to development)」の区別にも簡単に触れている。「もう一つの開発」は中間的な立場を占めている。すなわち, そ

これは、ポスト開発とともに主流の開発へのラディカルな批判を共有するが、開発への信念を持ち続け、したがって開発を再定義する。

「もう一つの開発」と「開発への代案」の間の対立は、抽象的・理論的分析の両方において、根本的で、和解できず、本質的な対立である。「もう一つの開発」は幅広い「反生産的」、「反資本主義的」綱領を押し出す。その多くは低開発の弱点と過度の開発不全を排除することをねらっている（Nederveen Pieterse :181-182）。

- 29) ニーダーピーン・ピータースは、ポスト開発の二分法的思考を批判する。その第1は、「開発の歴史について単純な誤解」が見られる点への批判である。第2に、開発に賛成でも反対でも、二分法的思考は「モダンティと開発における動機と活動の弁証法と複雑さを過小評価している」との指摘である。第3に、現実の開発に対するポスト開発の態度の「狭さ」を批判する。例えば、東アジアのNICSの経験は典型的で、議論されていない。すなわち、「開発は機能しない」という主張は、東アジアの台頭や第三世界の多くで平均余命が二倍近くになっていることを無視している」（Kiely,1999:17）（Nederveen Pieterse ,2000:183）。
- 30) ネオ国家主義理論は近代化の国家軽視（無視）批判として発展したが、実際は、近代化論自体の中にある国家へのアプローチによって形成されたネオ国家主義の範囲にあった。広く言えば、近代化論は社会レベルで起こっている変化過程を認識している。しかしながら、近代化のパラダイム内では、遅れた発展における変化の担い手としての国家の触媒的役割は、無視され続けることができず、実際、明示的に承認した学者もいた。このアプローチにおいて、国家は社会のうえに立っているように思われた。そして、「国家 - 社会」関係は経済発展や政治的安定という望ましい目標に向けて、既存の社会での適切な変化を誘導しようとする国家の概念化を通じてまずは特徴づけられている（Roy Chowdhury, 1999:1090）。
- 31) ミグダルの分析枠組みの検討は、Morton（2004）、Roy Chowdhury,（1999）が有益であり、本稿も参考にした。
- 32) たとえば、Joel Migdal, *Strong Societies and Weak States: State-Society Relations and State Capabilities in the Third World*, 1988; ; Atul Kohli, *The State and Poverty in India: the Politics of Reform*,1987.
- 33) ミグダルは後により微妙な「国家 - 社会」関係を描写しようとしている。この関係は紛争的であるよりも相互にエンパワー可能である、と彼はそこで述べる。国家も社会も（権力の単一点としてではなく）構成要素としてばらばらに観察する必要を強調し、支配をめぐる闘争は多様で、分散的に思えると述べる。しかしながら、この仕事においてさえ、支配的傾向は国家を観察することである（Migdal,1994）（Roy Chowdhury, 1999:1106）。
- 34) 彼はこの代表的な業績として、Partha Chatterjee, *The Nation and Its Fragments*, Oxford University Press,1993, Ayesha Jalal, *Democracy and Authoritarianism in South Asia: a Comparative and Historical Perspective*, Cambridge University Press, 1995をあげている。
- 35) 社会（関係）資本概念とこの概念をめぐる諸問題は、佐藤 誠（2003）、佐藤 寛編（2001）が有益である。
- 36) 社会資本の概念が最近の開発論議で中心的になった理由を見るのはそれほど難しくはない。それは本質的にコミュニティを結びつけ、政治的・経済的進歩を確保する社会文化的「接着剤」である。これは、信頼やネットワーク、相互主義、アソシエーションといった非威嚇的言語に代表される政治経済学へのきわめて還元主義的アプローチを示している。さらに、権力、階級、ジェン

ダー、エスニシティといったより対立志向型の観念は社会資本の言説内ではあまり聞かれない。社会資本概念の最近の人気は、我々が「修正ネオリベラリズム」と呼んだことへの原理主義的ネオリベラリズムの後退に照らして検討されなければならない。最も初期の時期のネオリベラリズムは、国家を経済生活から追い出し、市場諸力と企業家精神を自由にした。構造調整と自由化の15年後、ネオリベラリズムは柔軟になり、まず、国家の積極的な役割を容認し、第2に、開発はその文化的基盤を必要とする社会過程であるという認識を認め始めた。これらの二つの変化が結びついた結果は、国家、民間資本、市民社会の間のパートナーシップを伴った発展への多様な利害関係者（stakeholder）アプローチへの移行であった（Mohan & Stokke, 2000:255）。

- 37) 例えば、パットナムは相互エンパワーメントが活力ある市民社会の先行的な存在に依拠すると信じているようである。彼は、その著書で、公的諸制度は通常、社会資本の実質的ストックを受け継いでいる共同体で、すなわち、市民参加のネットワークと相互依存の規範形態においてうまく機能すると主張する。彼の結論は、「強い社会、強い経済；強い社会、強い国家」である。この主張は、上で見た幾つかの経験的研究により異議申し立てを受けた（Wang, 1999:240-241）。

（MATSUSHITA, Kiyoshi 本学部教授）